

平成30年度 資源評価調査報告書（沿岸資源動向調査）

都道府県名	福島県	担当機関名	福島県水産資源研究所
種名	イシガレイ	対象水域	常磐海域

1. 調査の概要

漁獲量集計：試験操業の水揚げを含む福島県海面漁業漁獲高統計のデータから集計した。  
 （震災後は沿岸漁業の操業自粛、国による出荷制限（平成24年6月22日～）で水揚げなし。  
 平成29年1月17日に出荷制限が解除され、同年2月から試験操業で水揚げが再開された。）

2. 漁業の概要

(1) 主要漁業：漁業種類別漁獲割合は沖底25%、小底4%、さし網68%で、さし網の漁獲割合が高い（平成13～22年の10年間の平均値）。  
 (2) 漁獲動向：昭和47年以降は500t台で推移し、平成12年以降は200t前後で推移していた。平成17年、18年は700t台に増加したが、その後は減少した（図1）。試験操業による漁獲量は平成29年が17.1t、平成30年が39.5tであった。

3. 生物学的特性

(1) 分布海域：水深15～100m帯に分布。  
 (2) 成長：Bertalanffyの成長式から推定した齢別全長を下表に示す。（単位：mm）

年齢	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
雄	210	254	286	310	327
雌	180	295	377	436	478

(3) 産卵期等：GSIの推移から産卵期は12～1月で盛期は1月。産卵場は水深20～50mの海域。  
 (4) 成熟年齢：雄は満2歳で全て成熟し、雌は満2歳で70%が、満3歳で全てが成熟する。

4. 資源状態

(1) 漁獲動向から見た資源状態  
 過去20年の漁獲量推移から判断すると資源水準は低位と判断された（図1）。7年以上の操業自粛～試験操業による資源の増加は明確ではない。  
 (2) 資源構成  
 これまでの市場調査およびソリネットによる稚魚調査の結果、平成15～17年級群は良好な漁獲加入がみられたが、平成18年以降の年級群は低い加入水準が続いた。震災後の平成24年以降は中程度の発生がみられ、平成27年級群は過去の高水準時と比べ遜色なかった。

5. 資源回復に関するコメント

豊度の高い年級が発生した際に漁獲加入直後の1歳魚が全長20cm～30cmで多獲された実態があるため、若齢魚保護が有効と考えられる。  
 操業自粛による資源の増加は明確でないが、操業自粛の影響を試算し、操業再開時の資源管理につなげることが重要と考えられる。

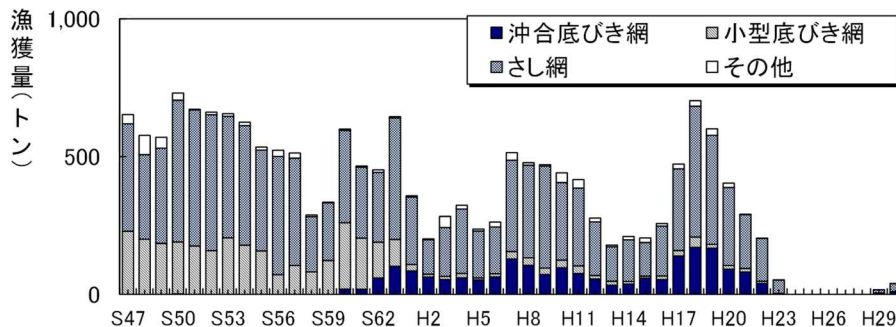


図1 イシガレイの漁法別漁獲量推移

平成 30 年度 資源評価調査報告書（資源動向調査）

都道府県名	茨城県	担当機関名	茨城県水産試験場
種名	イシガレイ	対象水域	茨城海域

1. 調査の概要

- ① 漁獲統計システムによる主要水揚港の水揚量の把握。  
② 市場水揚物の体長測定

2. 漁業の概要

本種は主に延縄，固定式さし網，小型機船底びき網（小底）等で漁獲される。過去10か年の漁業種別水揚げ量の割合は，延縄が最も多く49%，次いで固定式さし網25%，小底（5t未満）12%，小底（5t以上）が8%の順が多い。  
<イシガレイの放射性物質に係る対応について>※2012. 4. 1食衛法による基準値100Bq/kgが施行

- ・ 2012年3月27日，県央部（東海村～大洗町沖）での生産を自粛。（県・漁連）
- ・ 2012年5月11日，県内全域での生産を自粛。（県・漁連）
- ・ 2012年7月 5日，原子力災害対策本部長より出荷制限指示をうけ出荷を自粛。
- ・ 2013年6月28日，同指示，県北の一部（北緯36° 38′ 以北）を除き解除。
- ・ 2015年10月2日，同指示，上記海域も解除。

3. 生物学的特性

寿命：10才以上  
成熟開始年齢：満3才全長30cm程度から本格的な産卵を行う。雌のほうが成長が早い。  
産卵期・産卵場：産卵期は12月下旬から2月で，本県では水深40～50m域で産卵する  
索餌期・索餌場：水深70m以浅の砂泥底に生息し，季節的な深浅移動を行う。稚魚期には潤沼などの汽水域や波打ち際へ分布する。未成魚および成魚期における標識放流調査結果によれば仙台湾までの大きな南北移動を行う。浮遊生活を送る仔魚期には仙台湾からの加入があるものと考えられる。  
食性：多毛類，甲殻類，二枚貝等

4. 資源状態

（漁獲量）  
茨城県の漁獲量は，1990年～2003年の間は，5～87tで推移，2004年以降増加し，2008年には156tの漁獲量となった。その後減少し，東日本大震災発生前年の2010年には70tとなった。その後，2012年から2013年までの間は，上記（2. 漁業概要）のとおり放射性物質の影響で水揚げが制限された影響もあり24t～25tであった。同制限は，2013年6月末日に県北の一部を除き解除され，2015年10月には，県内全域で解除されたため，以後は通常どおり水揚げがされ，漁獲量は，2015年は55t，2016年は31t，2017年は25 t，2018年は16 tとなった（図1）。  
（加入状況等）  
今年度のソリネット調査においても小型魚の良好な発生が確認されていないことなどから，新規加入量は少ないと考えられる。  
（水準・動向）  
水準は，過去29年間の漁獲量の推移から「低位」（図1）。動向は，直近5年間の延縄CPUEの傾向から「減少」（図3）と判断した。

5. 資源回復に関するコメント

本県のヒラメで実施されているように小型魚の保護が有効と考えられるとともに、近年、卓越した発生が確認されていないことから、卓越の確認された際には、当該年級を持続的に利用することが重要である。

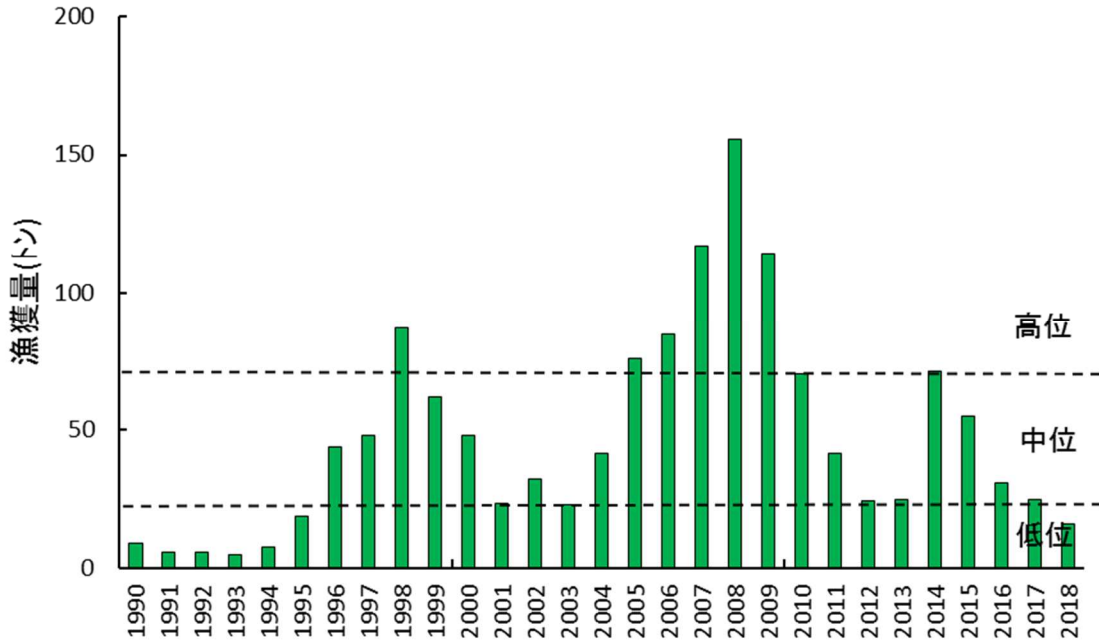


図1 イシガレイの漁獲量の推移

※破線は、高位水準と中位水準、中位水準と低位水準の区分基準を示す。区分基準は、1990年から2018年の間の漁獲量について、第三四分位を超える水準にある場合を高位、四分位範囲に水準がある場合を中位、第一四分位を下回る水準にある場合を「低位」として判断した。

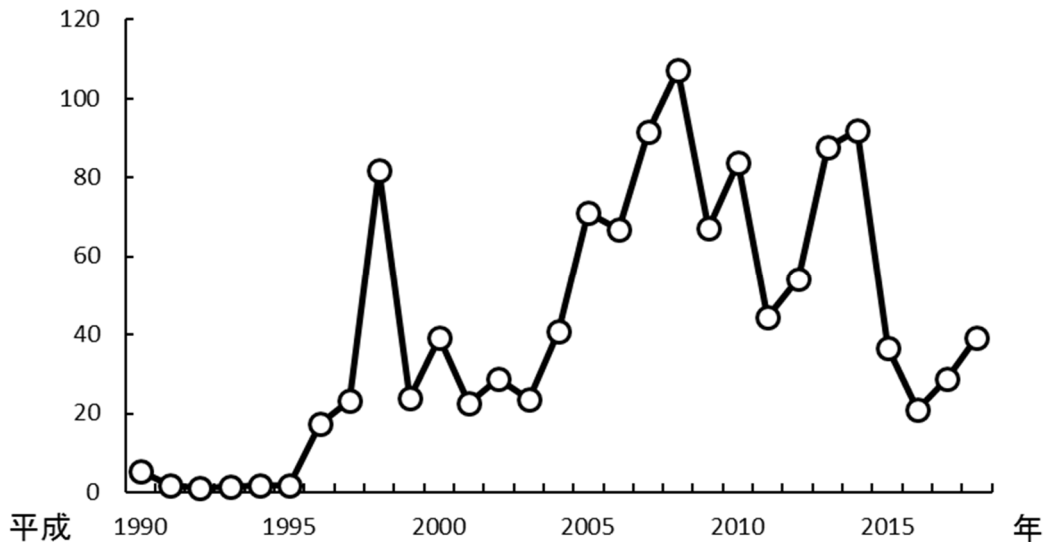


図2 イシガレイのCPUE (kg/隻・日) の推移 (茨城：延縄)

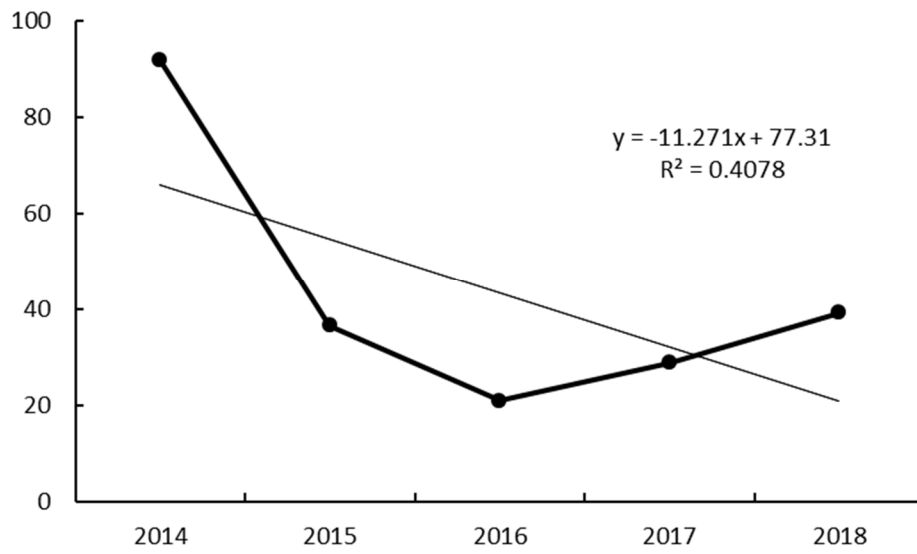
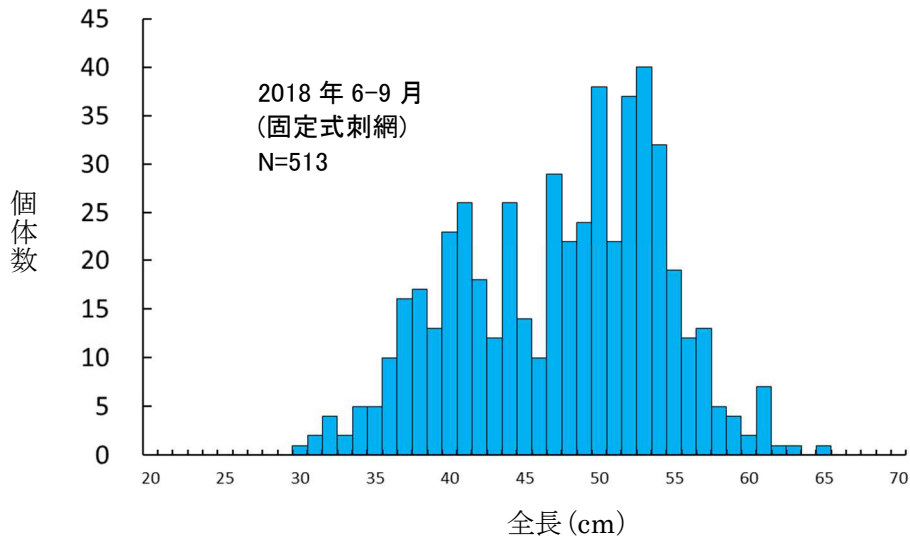


図3 直近5年間のCPUE(kg/隻・日)の推移(茨城県：延縄)



(参考図) イシガレイ水揚げ物全長組成

平成30年度 資源評価調査報告書（資源動向調査）

都道府県名	山口県	担当機関名	山口県水産研究センター
種名	イシガレイ	対象水域	山口県瀬戸内海

1. 調査の概要

県内の主要市場（3市場）に水揚げされた対象魚種の全長組成調査及び小型底びき網標本船調査を行い、年齢組成及び水揚げ状況、操業状況を把握した。  
 また、小型底びき網標本船のCPUEから資源動向を検討した。  
 漁獲統計は農林水産統計よりカレイ類（ウシノシタ類を含む）の1995年から2016年までの値を、標本船のCPUEは日誌より1984年から2018年までの値を用いた。

2. 漁業の概要

2016年のカレイ類の漁獲量は331トンであり、海域別では安芸灘・伊予灘が141トン、周防灘が190トンであった。  
 山口県における近年のカレイ類漁獲量は、ウシノシタ類を含む漁獲統計から推定せざるを得ないためその動向を把握することが難しいが、ウシノシタ類を含むカレイ類漁獲量の推移は漸減傾向にあり、カレイ類の漁獲量も厳しい状況にあると考えられる。

3. 生物学的特性

成長式 雌：TL =  $560.2 \times (1 - e^{-0.306(t+0.472)})$  雄：TL =  $469.0 \times (1 - e^{-0.210(t+1.70)})$   
 体長体重関係 雌：BW =  $8.14 \times 10^{-6} \times TL^{3.08}$  雄：BW =  $6.46 \times 10^{-6} \times TL^{3.09}$   
 成熟年齢 2～3歳 寿命 12歳 産卵期 11～1月 （文献1を全長表示に改変）

4. 資源状態

小型底びき網標本船におけるCPUEは、高水準であった1984年から1988年までの平均値を100%とすると、1991年にはその25%に減少した。その後もCPUEは低水準で推移し、2010年に若干増加したが、2011年以降は0.1kg/日・隻以下で、2018年の小型底びき網の値は2017年と比べると70.6%と減少し、2014年から2018年の直近5年間平均は高水準期の4.9%まで減少した。  
 最近のCPUEは高水準期と比較して大きく低下していることから資源水準は低位であり、動向は減少傾向にあると判断された。資源は危機的状況である。

5. 資源回復に関するコメント

周防灘海域においては、「周防灘小型機船底びき網漁業対象種資源回復計画」等に基づく自主的な小型魚の保護として全長15cm以下の再放流を行っている。また、小型機船底びき網漁業の資源管理措置として、投棄魚の生残率を高めるためのシャワー装置設備や改良漁具の導入や、公的制限を除く自主的な年間土曜日35日以上休漁に取り組んでいる。

【文献】

- 1) 山口県・福岡県・大分県(1987)：昭和59～61年度周防灘漁業管理適正化方式開発調査事業最終報告

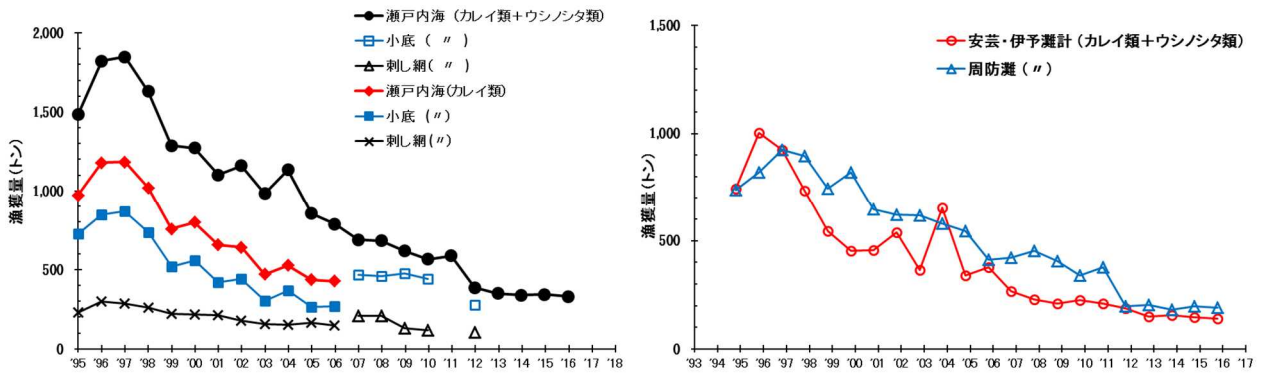


図1 山口県瀬戸内海のカレイ類漁獲量の推移 左：漁業種類別、右：灘別（農林統計値）

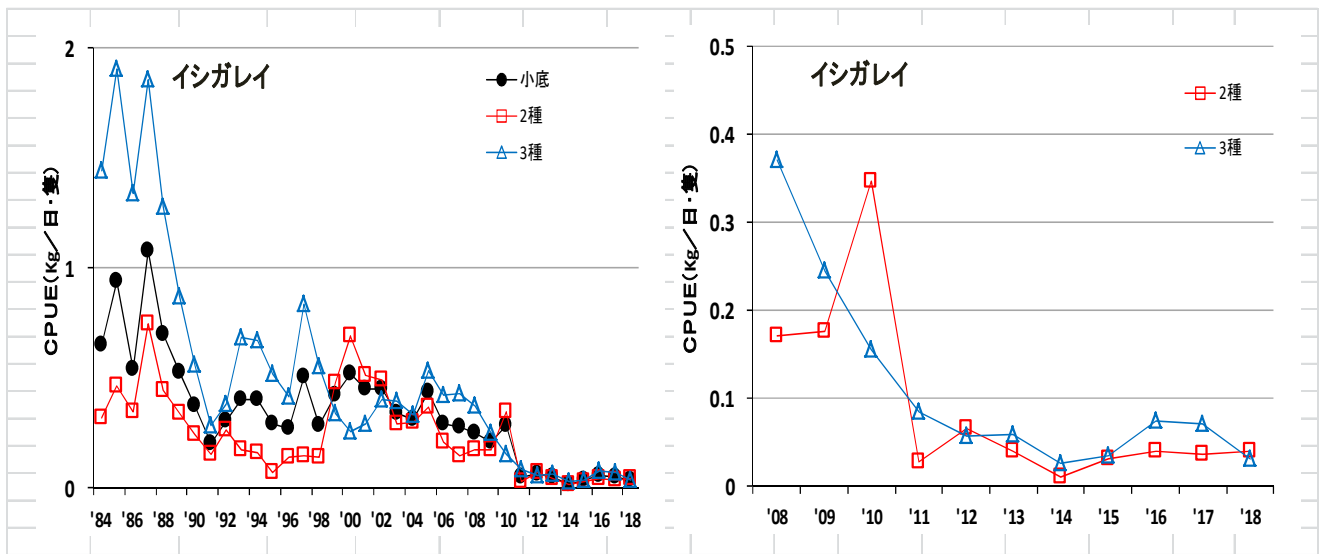


図2 小型底びき網標本船のイシガレイ CPUE の推移

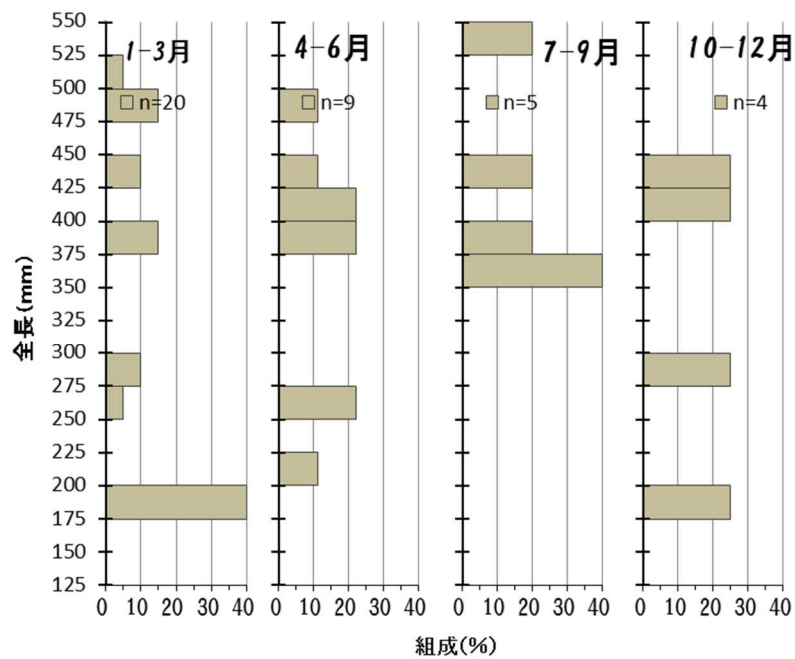


図3 イシガレイの全長組成（2018年）

## 平成30年度 資源評価調査報告書（資源動向調査）

都道府県名	福岡県	担当機関名	福岡県水産海洋技術センター 豊前海研究所
種名	イシガレイ	対象水域	福岡県瀬戸内海

### 1. 調査の概要

行橋市における漁獲物の全長組成及び小型底びき網標本船の CPUE から資源動向を検討した。標本船の CPUE は 2005～2018 年のものを用いた。

### 2. 漁業の概要

イシガレイを漁獲対象とする主要漁業は、小型底びき網漁業と固定式刺し網漁業である。小型底びき網は、一般的に春～秋季は手繰第二種、秋～冬季は同第三種を使用し操業するが、一部の漁業者は、冬季も第二種の漁具を使用し、イシガレイを漁獲している。固定式刺し網は周年操業するが、イシガレイは主に「カレイ建網」と呼ばれる三重網で漁獲され、盛漁期は冬季である。

### 3. 生物学的特性

成長式 雌： $TL = 560.2 \times (1 - e^{-0.306(t+0.472)})$  雄： $TL = 469.0 \times (1 - e^{-0.210(t+1.70)})$

体長体重関係 雌： $BW = 8.14 \times 10^{-6} \times TL^{3.08}$  雄： $BW = 6.46 \times 10^{-6} \times TL^{3.09}$

成熟年齢 2～3 歳 寿命 12 歳 産卵期 11～1 月

（文献 1 を全長表示に改変）

### 4. 資源状態

市場における漁獲物測定では、全長150～500 mmまでの個体が確認された。

CPUEは、手繰第二種で0.01kg/日・隻、同第三種で0.50 kg/日・隻、合計で0.24 kg/日・隻となり、非常に低い水準で推移している。また、CPUEの推移から資源動向は横ばい傾向と考えられる。

### 5. 資源回復に関するコメント

小型底びき網で混獲されていると思われる小型魚の再放流及び選別時の海水シャワー装置活用の徹底が必要と思われる。

#### 【文献】

1) 山口県・福岡県・大分県(1987)：昭和 59～61 年度周防灘漁業管理適正化方式開発調査事業最終報告書

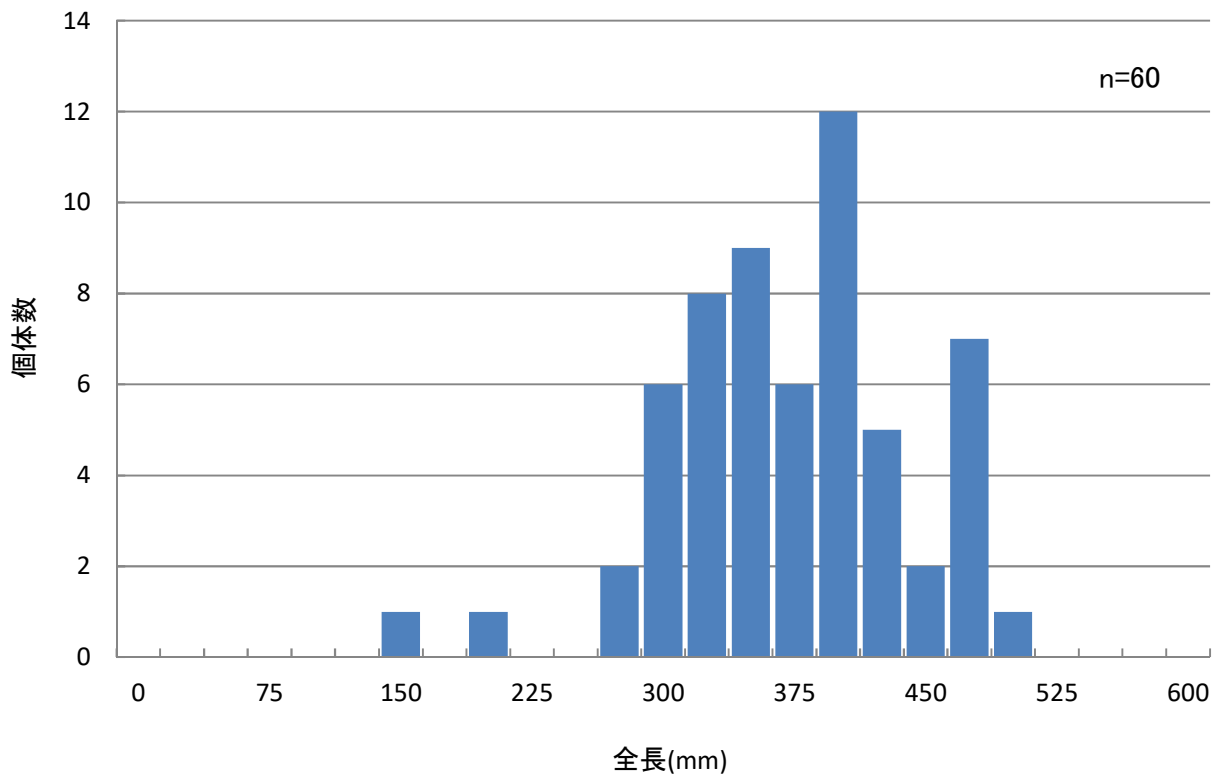


図1 行橋市場におけるイシガレイの全長組成

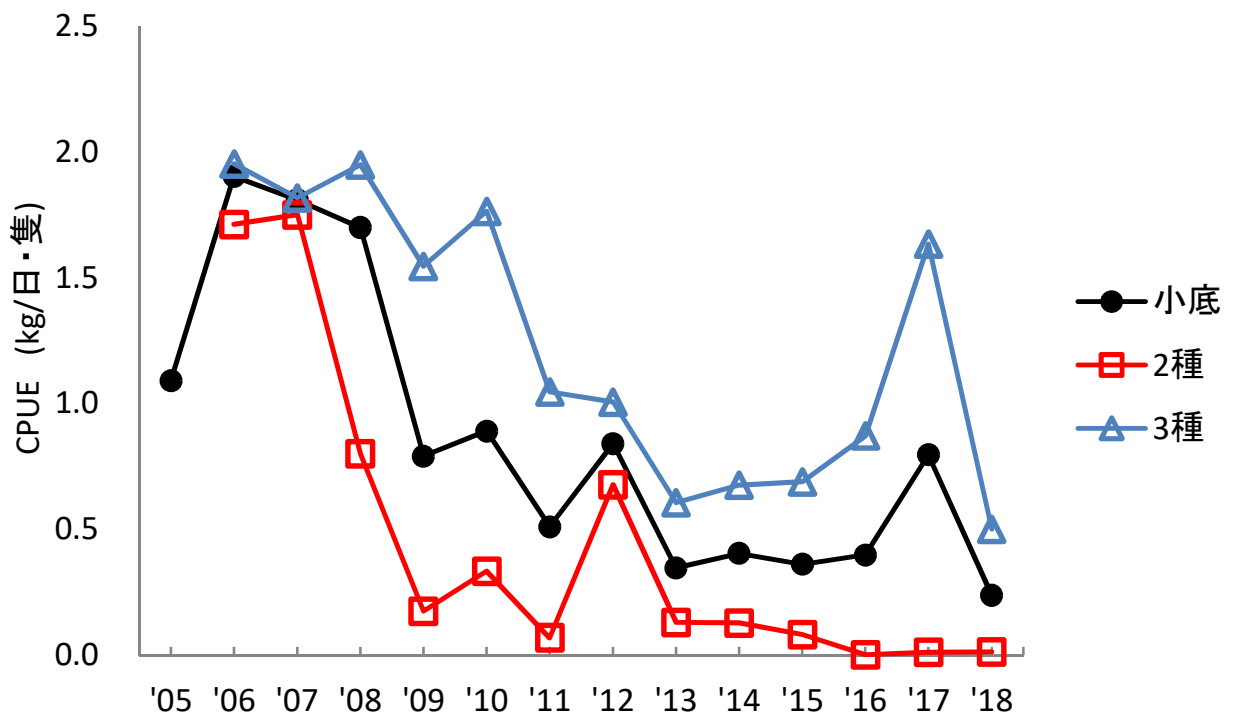


図2 小型底びき標本船のイシガレイ CPUE の推移



## 平成 30 年度 資源評価調査報告書（資源動向調査）

都道府県名	大分県	担当機関名	大分県農林水産研究指導センター水産研究部 浅海・内水面グループ
種名	イシガレイ	対象水域	大分県瀬戸内海

### 1. 調査の概要

資源動向は小型底びき網標本船のデータから検討し、1982～2018年のデータを用いた。また、市場調査（高田魚市場）により全長の測定を行った。

### 2. 漁業の概要

当海域におけるイシガレイの主要漁業は、小型底びき網と刺網である。小型底曳き網は春の休漁期を除き、ほぼ周年操業を行う。春～秋は手繰第2種（えび漕ぎ）、秋～春は手繰第3種（貝桁）での操業が一般的である。刺網はほぼ周年操業を行うが、特にかれい類を主目的として操業する場合は「かれい建網」と呼ばれ、イシガレイを対象とする操業は4月～7月に多い。

### 3. 生物学的特性

成長式 雌：TL =  $560.2 \cdot (1 - e^{-0.306 \cdot (t+0.472)})$  雄：TL =  $469.0 \cdot (1 - e^{-0.210 \cdot (t+1.70)})$   
体長体重関係 雌：BW =  $8.14 \cdot 10^{-6} \cdot TL^{3.08}$  雄：BW =  $6.46 \cdot 10^{-6} \cdot TL^{3.09}$   
成熟年齢 2～3 歳 寿命 12 歳 産卵期 11～1 月  
(文献1を全長表示に改変)

### 4. 資源状態

図1より、小型底びき網標本船のCPUEは2001年に高い値(1.4 kg/隻・日)を示したが、2006年から減少し、2018年も非常に低い値(0.01 kg/隻・日)であったことから、資源水準は低位と判断される。また、2006年以降、2018年も依然として低い値で推移していることから資源動向は、横ばいと判断される。

図2より市場調査の結果、建網による漁獲が多くを占めており、年間を通じて25cm以上の個体が多く、40cm以上の個体もみられた。

### 5. 資源回復に関するコメント

小型底びき網の投棄魚にはイシガレイ稚魚の混入がみられる。稚魚の混獲を低減するため、宇佐市が実施している漁業資源回復・保護対策事業による底網の目合い7節以下の網目拡大漁具の導入補助が2015年度に16隻、2016年度に13隻、2017年度に5隻、2018年度に10隻で行われている。

### 【文献】

- 1) 山口県・福岡県・大分県(1987)昭和59～61年度周防灘漁業管理適正化方式開発調査事業最終報告書

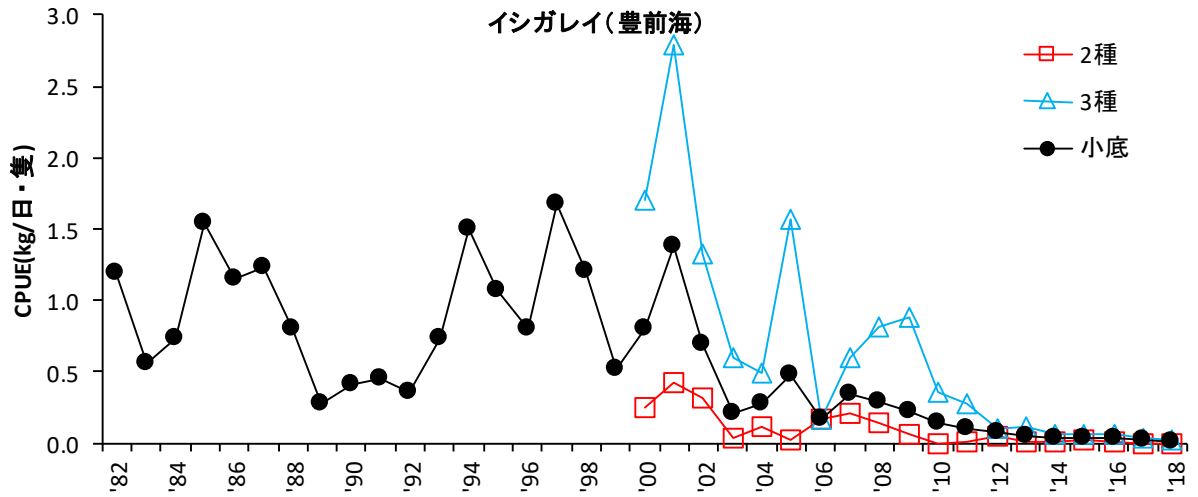


図1 大分県周防灘における小型底びき網標本船のイシガレイ CPUE の推移

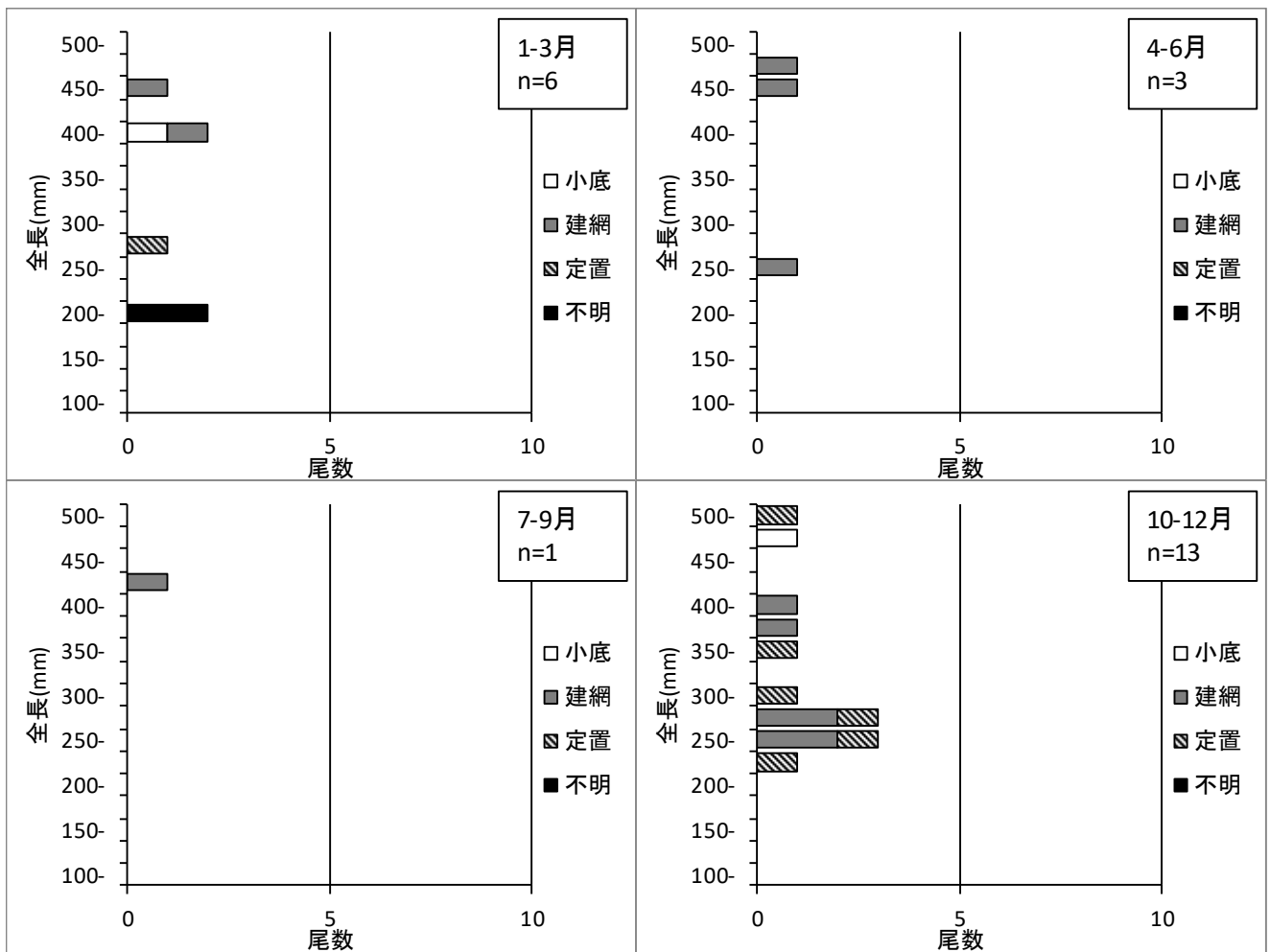


図2 市場で測定したイシガレイの全長組成 (2018年)